

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 中央図書館

事務事業	整理番号	21	レファレンスサービス（資料相談業務）事業				
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	V－2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	図書館利用者						
事務事業目的		様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス（資料相談業務）の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。					
事務事業内容		相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール（参考図書や検索サービス等）の充実を図ります。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		レファレンス回答率（レファレンス回答数/レファレンス受付数）					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）レファレンスに関する参考図書の購入数（年度末集計） （活動指標2）レファレンスに関する研修受講者数（年度末集計）					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	単位：％	実績	85.19	92.31	96.88	76.19	82.35
	活動指標1	予定	25	25	25	25	25
	単位：冊	実績	22	68	16	16	28
	活動指標2	予定	7	7	7	7	7
	単位：人	実績	47	3	2	5	0
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	8,016	16,180	16,737	16,966	17,243
	（千円）	実績	7,396	16,189	16,619	16,314	17,334
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）いつでも誰でも使える学習の場が求められている。 （強み）広報紙や公式ホームページ、SNSの効果的な活用による情報提供体制の充実。					
	必要性	図書館は、だれでも無料で利用できる身近な施設であり、学習意欲のある方からのニーズは多様化・高度化している。また、狭山市に関しての様々な相談もあり、各種資料がそろっていることから、課題解決を図るうえで図書館の役割は大きい。					
	効率性	利用者の相談に応じた資料の提供や新聞記事、法情報等のデータベースを活用して、省スペース化を図っている。高度な相談には、国立国会図書館、県立図書館と連携も可能であり、支援体制が充実している。					
	方向性	相談者のニーズを的確に把握し、求める資料を迅速に提供するため、資料の収集と職員の知識の研鑽に努め、利用者の課題解決や知識の習得を支援する。もって、文化教養の向上を図る。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課		生涯学習部 社会教育課	
事務事業	整理番号		22	人権施策推進事業			
	事業区分		実施計画事業	施策体系		V－2	生涯学習の機会や場の充実
区分	必要性		非常に高い	効率性		高い	
	方向性		現行どおり	改善、効率化の内容			
対象	市民						
事務事業目的			同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。				
事務事業内容			同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。				
実施形態			直営(交付金)				
成果指標 (アウトカム)			人権教育に関する事業への参加者数				
活動指標 (アウトプット)			(活動指標1) 人権教育に関する事業件数				
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	単位：人	実績	3,648	3,675	4,656	2,532	1,943
	活動指標1	予定	58	58	58	58	58
	単位：件	実績	40	53	53	54	38
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	8,802	8,180	9,586	11,001	6,422
(千円)	実績	8,049	8,043	9,391	11,110	6,388	
見直し実績			委託による実施を終了した人権教育学級に代わるものとして、人権問題講演会を市長部局との共催事業として実施。著名人を講師として招き、現在問題となっているインターネット上の人権侵害をテーマとした講演会を開催した。				
事務事業評価	内部要因 外部要因		・関連部署（学校教育、生涯学習、産業振興、協働、男女共同参画等）と連携した取組みが展開できる。 ・現代社会では、新たな人権問題が生じており、それらに対応する必要性が高まっている。				
	必要性		人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、LGBTQやヤングケアラー、インターネット上での誹謗中傷などの新たな人権課題も顕在化しており、これらの課題の解決に向けた取組みを推進するため、本事業の必要性は非常に高い。				
	効率性		学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は高い。				
	方向性		研修会等で取り扱うテーマについては、市民の興味・関心や社会情勢を踏まえた内容であるとともに、生活の中で人権の大切さを実感できる内容となるよう努める。 また、オンラインによる実施など、参加しやすい開催方法についても検討・実施していく必要がある。				

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	整理番号	23	平和意識高揚事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的		世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。					
事務事業内容		平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。					
実施形態		一部委託					
成果指標 (アウトカム)		平和関連事業の参加者数					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 平和関連事業への実施件数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	398	398	530	530	530
	単位：人	実績	87	637	605	424	502
	活動指標1	予定	8	8	8	8	8
	単位：件	実績	3	8	7	8	10
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	1,650	1,741	1,368	1,208	1,243
	(千円)	実績	1,566	1,742	1,335	1,221	1,236
見直し実績		戦後80年を迎えるにあたり、改めて戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するため、市長部局との共催により「戦後80年狭山市戦没者追悼平和祈念式典」を開催した。 式典の中では戦争体験者を講師に迎え、「広島での原爆体験」をテーマに平和祈念講演会を開催するとともに、内容に関連する写真や資料の展示を実施した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・平和都市宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。 ・不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。					
	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。					
	効率性	行政ならではの広く周知できる広報などのツールを活用することで多くの市民へ呼びかけ、関係部署との連携によって各方面から平和意識の高揚を図っているため、事業の効率性は高い。					
	方向性	戦争体験者の減少に伴い、平和に対する意識が希薄になっていくおそれがある中で、平和意識高揚のために平和学習の機会を更に充実させていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	整理番号	24 家庭教育支援事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V－2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す			
対象	幼稚園、小中学校の保護者						
事務事業目的		核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。					
事務事業内容		PTAや学校と連携して、家庭教育合同研修会や親の学び講座等の内容の充実を図り、家庭の教育力の向上に向けた支援を行ないます。					
実施形態		直営(一部補助)					
成果指標 (アウトカム)		家庭教育に関する事業の参加者数					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
	単位：人	実績	1,199	2,642	2,810	2,575	1,031
	活動指標1	予定	29	29	31	36	36
	単位：件	実績	22	31	36	35	22
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	3,077	2,712	2,628	5,372	6,289
	(千円) 実績	2,459	2,427	459	5,273	5,955	
見直し実績		令和6年度に事業の実施方法の見直しを行い、令和7年度より新たな内容で事業を実施した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。 ・共働き家庭が増え、家庭教育事業の委託を受けて実施することが難しい幼稚園・学校が増えている。					
	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	効率性	各小・中学校と連携した事業実施や、PTA連合会との共催による事業の実施により、効率的に企画や運営を行っている。					
	方向性	家庭教育学級の委託による実施を終了し、学校や幼稚園と連携した「親の学び講座」や各家庭で取り組んでいただく「親子ほっとタイム」、「在宅型家庭教育講座」を実施した。親の学び講座については、新たな方法での事業であり、令和7年度は実施を見送る学校も多かったが、8年度は実施校数が増える見込みである。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	整理番号	25	地域子ども教室推進事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す			
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的		核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。					
事務事業内容		様々な体験や交流を通じて、地域で子供を育む場として地域子ども教室の活動を推進します。					
実施形態		一部委託					
成果指標 (アウトカム)		地域子ども教室への参加者数					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
	単位：人	実績	1,213	2,862	5,094	5,749	5,724
	活動指標1	予定	130	97	90	109	109
	単位：回	実績	34	90	109	107	104
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	4,797	4,698	5,881	5,942	5,312
(千円)	実績	4,664	4,629	5,693	5,832	4,966	
見直し実績		運営側が高齢化により現体制での教室存続が困難になった教室があったが、教室を引き継いで運営可能な人材を見つけ、教室再開に向けて、コーディネーターと共に支援している。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・学校施設の解放に関する取り組みが定着してきており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。 ・後継者不足により、継続が困難になってきている教室がある。 ・地域社会における子供たちの安心安全の確保が求められている。					
	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	効率性	子供の居場所作りのために、地域の教育力を生かした地域子ども教室の運営体制を整えるほか、各教室が連携することにより情報や活動のノウハウを共有できしており、効率性は高い。					
	方向性	国の「放課後児童対策パッケージ2026」に基づき、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの活動（スタッフ交流や周知宣伝活動）を支援していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	整理番号	26	文化活動促進事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V－2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民						
事務事業目的		地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。					
事務事業内容		創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。					
実施形態		補助					
成果指標（アウトカム）		市民文化祭来場者数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）市民文化祭の参加団体数					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	単位：人	実績	7,455	11,528	16,040	13,374	15,641
	活動指標１	予定	650	650	650	650	650
	単位：団体	実績	230	416	386	360	379
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	2,250	2,510	2,368	2,365	1,923
	（千円）	実績	1,786	2,292	2,347	2,380	1,918
見直し実績		開催後に各会場で実施したアンケート調査結果を共有し、次回以降の運営改善に向けた検討資料として活用した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・いきがい創出のための文化活動支援のニーズが高まっている。 ・市民団体が自主的に文化活動を展開している。 ・少子高齢化に伴う人口の減少。					
	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図るため、広く成果を発表する場となる市民文化祭の必要性は高い。					
	効率性	会場ごと、参加団体ごとに運営方法の違いがあるため、一律の方法での効率化を強いることは難しいが、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は相応である。					
	方向性	地域文化の活性化と市民の交流を促進するため、市民の芸術・文化活動及び生涯学習活動の成果を発表する場として、市民文化祭への参加を推進していくとともに、ポスター及びプログラム、ホームページ等、様々な媒体によるＰＲを行い、市民文化祭の周知に努めていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		生涯学習部 社会教育課		
事務事業	整理番号	27 文化財保護事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す			
対象	市民、指定文化財所有者・保持者						
事務事業目的		地域の文化財等の価値を知り地域への愛着と誇りを深め、地域が一体となって文化財の適切な保存と活用が行われる環境作りを進めます。					
事務事業内容		郷土の歴史や伝統文化に対する理解を深め、文化財の愛護意識を高めるために、指定文化財の保護・継承と文化財関係資料の収集・保存・調査研究に取り組むとともに、これらの公開や歴史文化講座や文化財講習会等での活用を進めます。貴重な文化財を後世に残すために、文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む団体の活動を支援します。					
実施形態		一部委託(補助)					
成果指標 (アウトカム)		文化財活用事業参加者の満足度					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 社会教育課実施の文化財活用事業参加者の満足度 (活動指標2) 博物館実施の文化財活用事業参加者の満足度					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	80	80	80	80	80
	単位：%	実績	96	91	86	99	92
	活動指標1	予定	80	80	80	80	80
	単位：%	実績	98	100	93	100	96
	活動指標2	予定	80	80	80	80	80
	単位：%	実績	95	85	98	99	90
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	34,850	29,863	65,223	31,141	29,716
	(千円)	実績	31,594	28,587	60,474	29,641	29,134
見直し実績		文化財活用事業の実施回数を増やすとともに、参加者のニーズに応じた内容を開催することで、高い満足度を得ることができた。また、無形民俗文化財保持団体に対しては、イベント等の参加について仲介・促進を行った。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。 ・貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。					
	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体が実施する事業を支援することの必要性は高い。					
	効率性	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体が実施する事業への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に検証することにより適正な補助金の交付及び事業の補助をすることがある程度できており、保存と継承が図られている。しかしながら、行政、指定文化財保持者ともに予算の確保が厳しく、文化財・民俗芸能が持つ魅力を市民に伝えきれておらず、効率性は相応である。					
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行い、保護に努めるとともに、民俗芸能等の保存団体が実施する事業に対しても、引き続き支援を行っていく。また、これらの文化財について、ニーズに応じた方法で公開を進めていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	整理番号	28	文化財発掘調査事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民、開発事業者						
事務事業目的		開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。					
事務事業内容		埋蔵文化財包蔵地における開発等に際して、事前に遺構確認調査を実施し、遺構が確認され、現状が保存できない場合には発掘調査を行い、その結果を記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。					
実施形態		一部委託					
成果指標 (アウトカム)		埋蔵文化財確認調査、本発掘調査、その他調査研究によって歴史的検討が加えられた土地の面積					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 埋蔵文化財確認調査実施面積 (活動指標2) 埋蔵文化財本発掘調査実施面積					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	15,600.00	15,600.00	15,600.00	15,600.00	15,600.00
	単位：㎡	実績	31,301.11	19,161.96	17,207.15	16,080.55	12,730.48
	活動指標1	予定	15,500.00	15,500.00	15,500.00	15,500.00	15,500.00
	単位：㎡	実績	30,201.11	18,941.96	17,207.15	16,080.55	12,330.48
	活動指標2	予定		100.00	100.00	100.00	100.00
	単位：㎡	実績		220.00	0.00	0.00	400.00
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	40,620	18,720	16,517	14,845	13,052
(千円)	実績	32,998	15,266	10,859	8,048	10,860	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	・県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。 ・高齢者のいきがい創出のための文化活動支援に対する必要性が増大している。					
	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は非常に高い。					
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が1名のみで、複数の発掘調査が発生した場合、現場の監督が困難な状況にあるが、調査の一部を民間委託に出すことにより、調査期間の短縮等を図り効率性は高い。					
	方向性	埋蔵文化財は破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていくとともに、文化財発掘調査のための体制を整備していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	整理番号	29 学校支援事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V－3	生涯学習の成果の活用		
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的		学校・家庭・地域が一体となって子供の育成に取り組む体制づくりを進めることで、学校の活性化と市民の学習機会や学習成果を生かす機会を拡充し、家庭や地域の教育力の活性化を図ります。					
事務事業内容		学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実を図るとともに、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。					
実施形態		一部委託					
成果指標（アウトカム）		学校支援活動日数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）学校支援ボランティアの派遣人数 （活動指標２）学校応援団への参加者数					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	3,533	4,019	6,060	6,060	6,060
	単位：日	実績	4,019	6,060	5,205	5,677	5,659
	活動指標１	予定	335	335	335	335	335
	単位：人	実績	88	165	184	198	210
	活動指標２	予定	50,148	52,403	52,851	52,851	56,410
	単位：人	実績	52,403	52,851	51,280	56,410	61,623
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	9,781	10,625	11,021	5,655	5,787
	（千円）	実績	9,549	10,253	10,196	4,840	5,357
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	・学校教育に対する高い関心度を有した学校応援団やSSVCの協力体制、NPO法人との連携体制が整っている。 ・地域とのつながりや、課外における子供への教育の必要性が高まっている。					
	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は高い。					
	効率性	学校支援に地域の教育力を生かすため、支援に関心を持つ市民と、支援が必要な学校をつなぐ仕組みを整えていることなどにより効率性は相応である。					
	方向性	学校支援ボランティアセンターへの登録を促進するとともに、地域学校協働活動（SCSC）推進員を中心に学校・地域と連携して、ボランティア等の活動の場の充実に取り組んでいく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課	生涯学習部　スポーツ振興課		
事務事業	整理番号	30	市民スポーツ促進事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅵ－１	市民のスポーツ活動の促進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的		スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。					
事務事業内容		市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウォーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		スポーツ教室及び行事への参加者数（市直営事業）					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）スポーツ教室数 （活動指標２）行事開催数					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	単位：人	実績	1,083	982	961	906	925
	活動指標１	予定	18	18	18	18	20
	単位：回	実績	14	16	18	18	20
	活動指標２	予定	6	6	6	6	3
	単位：行事	実績	5	5	4	3	3
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	24,042	24,707	25,878	22,934	23,086
	（千円）	実績	20,142	22,086	25,209	22,425	22,062
見直し実績		スポーツ教室の開催について、年度で午前・午後・夜間と実施時間を変更するなど、参加者のライフスタイルやニーズに考慮した教室運営を行った。未経験者でも気軽に参加できるよう、初心者向けの教室を開催した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）ライフスタイルやライフステージに応じて気軽に楽しめるスポーツの場の提供が求められている。 （強み）子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室や事業が充実している。					
	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいがいづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。					
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進委員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。					
	方向性	ライフスタイルやニーズに応じてスポーツ教室の種目の充実を図るとともに、より多くの人が参加しやすいように開催日時にも工夫を加え、さらには、スポーツ推進委員やレクリエーション協会とも連携して、気軽にできるニュースポーツを積極的に導入していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		生涯学習部		スポーツ振興課						
事務事業	整理番号		31 競技スポーツ振興事業										
	事業区分		実施計画事業		施策体系		Ⅵ－2 競技スポーツの振興						
区分	必要性		非常に高い		効率性		高い						
	方向性		改善、効率化		改善、効率化の内容		強味を伸ばす						
対象		市民											
事務事業目的			競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。										
事務事業内容			スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。										
実施形態													
成果指標 (アウトカム)			スポーツイベントや講演会等の参加者数										
活動指標 (アウトプット)			(活動指標1) プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数										
目標達成状況			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	成果指標		予定	800		800		800		800		800	
	単位：人		実績	725		1,372		1,655		1,718		1,088	
	活動指標1		予定	8		8		8		8		8	
	単位：回		実績	6		19		21		20		20	
	活動指標2		予定										
	単位：		実績										
	活動指標3		予定										
	単位：		実績										
	トータル		予定	20,886		17,321		17,569		21,811		20,389	
(千円)		実績	19,580		17,251		17,172		21,868		20,004		
見直し実績			埼玉西武ライオンズ、ちふれASエルフェン埼玉、さいたまブロンコス、狭山セコムラガッツによるスポーツ団体との連携協定事業として、「レオ・ライナと楽しく遊ぼう」他2事業、「エルフェンサッカー教室」、「バスケットボールクリニック」、「狭山セコムラガッツ応援バスツアー」を開催した。										
事務事業評価	内部要因 外部要因		(ニーズ) 地域や学校と企業のスポーツチームやトップレベルのアスリート等をつなぐコーディネーターとしての役割が増加している。 (強み) 地域や近隣のスポーツチーム、企業、大学等との協定や連携による取り組みを実施している。										
	必要性		各種競技会の開催やトップアスリートを招へいするなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高めていくうえで必要性は高い。										
	効率性		補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。										
	方向性		引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていく。										